議員団ニュース

日本共産党平塚市議会議員団
団 長　松 本 敏 子
電話・fax　59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp

幹事長　高 山 和 義
電話・fax　31-4638
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

日本共産党平塚市議会議員団
電話 0463－23－1111（内線 2375）
平塚市浅間町９－１平塚市議会控室

No.1759　2026年1月11日発行

日本共産党議員団の法律相談
次回は１月１５日（木）です
午後１時～４時　（要予約）
● 議員団にご連絡ください。

2026年は
誰もが「暮らしが楽になった」といえる年に

昨年11月27日、日本共産党平塚市議会議員団は落合市長に「2026年度予算要望書」を提出いたしました。

本年もよろしくお願いいたします。

日本共産党平塚市議団は、自治基本条例に則った住民自治の推進をはじめ、平和教育の推進、災害対策、住民の暮らしを支える施策、子ども・障がい者・高齢者など福祉の増進に向けた施策、文化・スポーツの充実、安心・安全、環境に配慮したまちづくりなど、１０項目、８４点の要望を提出いたしました。

議員団は新たな年を迎え、市民の暮らし優先のためにさらに力を尽くして参ります。

国の「重点支援地方交付金」は
物価高騰に苦しむ市民にこそ　届くように！

12月議会では、物価高騰対策として国から平塚市に交付された補正予算のうち、子育て応援手当として7億3千万円、スターライトマネーを活用した物価高騰対策として4億4600万円を活用することが決定しました。

しかし、これだけでは真に生活が厳しい市民の生活は潤いません。共産党議員団（高山・松本）は議会閉会後の12月25日に緊急の申し入れを行いました。

2025年12月25日

平塚市長　落合克宏様

日本共産党平塚市議会議員団
団長　松本敏子
高山和義

「物価高騰から暮らしを守る緊急対策を求める」申し入れ

国会において12月16日に成立した補正予算は、財源の6割超にあたる11兆6960億円を国債の追加発行で賄い、軍事費には8472億円を計上し、GDP 比2%を2年前倒しで達成するものとなっています。さらに、「危機管理投資・成長投資」の名で、6兆4330億円という巨額の予算が大企業支援に配分されるなど、これらについては強く抗議するものです。

しかし、同時に地方6団体から要望があった重点支援地方交付金の拡充として2兆円（うち食料品物価高騰対策4000億円）が盛り込まれ、本市においては約18億円程度になると報告されました。

国からは「可能な限り年内の予算化を」との通達があり、平塚市では、緊急にできる事業として、「物価高対応子育て応援手当」として約7億3千万円、米価の高騰を含めた物価高騰への対策としてスターライトマネーの発行約4億4千万円が12月議会で可決成立したところです。

しかしこの2事業だけでは、長引く物価高騰に苦しむ市民生活を守ることができません。残る交付金に財政調整基金の追加も視野に入れ、低所得世帯や営業に苦しむ中小業者等に有効に活用することを強く求め、以下要望いたします。

（要望項目）

1,　物価高騰で最も影響を受けている住民税非課税世帯、低所得者等へのプッシュ型給付支援を行うこと
2,　中小企業・小規模事業者の賃上げに対する直接支援を実施すること
3,　医療・介護・保育・障がい福祉施設等への物価高騰対策支援を行うこと

戦後 100 年の不戦に向けた 思い引き継ぐ新たな出発の年に

日本共産党平塚市議会議員団
高山和義

昨年は、終戦・被爆及び平塚空 80 年目の節目の年でした。平塚市議会での私の平和に対する市長は、「二度と核兵器を使うような戦争が起こらないためにメッセージをしっかり発してくという思いはいつも持っている」と答弁しました。

しかし、高市内閣発足後、先人が積み上げてきた原理原則、「平和国家」を標榜する日本が戦争する国に変質する危険が高まっています。

国是とする非核３原則を肯定せず、武器輸出禁止の撤廃、核保持を発言する官邸幹部など、これまでの専守防衛を大きく踏み外す発言が繰り返されています。

100 年続く不戦に向け、この１年を、行動する新たな出発の年とするために、市民のみなさんと固く団結すると共に、地方議会からも強く訴えていきます。

市政運営、公共施設改修に市民の声を反映させましょう

昨年は、地域住民の反対の声を無視して「ひらつかシーテラス」が開業しました。今年は、勤労会館・青少年会館・教育会館を統合した文化公園会館が４月に供用開始されます。さらに、中央公民館が 10 月には休館となり、その後も、中央図書館・美術館などの改修も次々に着工されます。

特に、中央公民館は、昨年 12 月議会でも「ホール機能については庁内在り方検討委員会で方向性を出し市民に提示したい」との答弁がありましたが、いまだに具体化は示されていません。多くの文化・芸術市民団体から「活動が縮小してしまう」との声が出されています。社会教育施設としての中央公民館機能存続に向けて議員団として要求していきます。

誰もがありのまま認め合える共生社会実現の年に

昨年は、外国人や特定の方を排除する排外主義・差別主義などを扇動する危険な動きが台頭してきました。私の、「外国人が優遇されるような事実はあるのか」との議会質問に、市は、「外国人が優遇されるようなことはない」と明確に答弁しました。

また、「選択的夫婦別姓制度を求める意見書」が平塚市議会でも圧倒的多数で採択されたことは大きな成果です。

誰もが、ありのままにお互いを尊重し合える社会の実現は地方自治の根幹です。

今年も、暮らし、子育て支援と共に、中小事業者の営業を守り、障がい者も高齢者も、誰もが、健康でいきいきと暮らし、活躍できる平塚市を目指し、全力を尽くしていきます。

戦争回避こそ政治の最大の使命

松本敏子

日本はいま、平和国家としての歩みを大きく踏み外してしまっていることに強い危機感を持っているのは私だけではないと思います。

「集団的自衛権の行使」容認で、日本はアメリカの要請で海外で武力攻撃を行うことが可能となりました。さらに「安保関連３法案」によって、軍事費を 2027 年までに GDP 比２%にすること、敵基地攻撃能力の保有、長射程ミサイルや無人機を活用した戦闘継続能力の強化などが、国会抜きに閣議決定で一方的に決められたのです。

新潟県松之山出身:相澤豊治氏の作品
「山背風」

高市政権になって２か月

その土台に立って、10 月に発足したばかりの高市政権は、国民が米も買えないと苦しみ、福祉施設では運営できないと倒産が相次ぐ中、防衛費を２年前倒しで GDO 比 2%（11 兆円）を達成させたのです。初の女性総理といえど、決して喜べる状況ではありません。

さらに危機感を持ったのは、12 月に「日本は核兵器を保有すべき」と官邸幹部が発言したことです。非核三原則を遵守する日本政府の要人が口にできない言葉を高市政権では言えるとしたら重大です。

また、台湾有事をめぐる高市首相の国会答弁で日中関係が悪化している問題でも、一刻も早く誤解を解く努力が必要です。

なぜ中国が怒っているのか。高市氏の「存立危機事態にあたる」の意味は、日本が直接攻撃を受けていなくても集団的自衛権を発動し、自衛隊が武力を行使することを意味しているからです。

有事を避けるために 国と国との外交こそ要（かなめ）

トランプ大統領がベネズエラを攻撃したことも、どんな理由があろうと「主権尊重、内部不干渉」として国際法で禁じられていることです。

しかし、日本政府もマスコミも高市首相の台湾有事問題でも、トランプ大統領の一方的な攻撃に対しても、やってはならない原則を抜きに、制裁を加える中国に批判の目を向け、ベネズエラ大統領の失策を上げて攻撃も「やむを得ない」と思わせる方向に向けていることに強い違和感を覚えます。

新年早々から国の話で申し訳ありません。しかし、国の動きは即地方に降りかかります。軍事費に２兆円も一気に予算化できる。どこが犠牲になっているのかをしっかり考え、平和を守り、市民の暮らし・福祉・営業を守るために今年も頑張ります。